

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柘理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柘理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,554,155	7,124,252	30,446,014
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,525	78,908	713,230
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	24,983	38,652	376,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,391	42,560	399,523
純資産額 (千円)	6,782,530	7,167,398	7,190,223
総資産額 (千円)	16,253,637	19,166,456	20,350,146
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額 () (円)	3.94	6.11	59.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.7	37.4	35.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当社は、平成26年4月1日付で、当社の連結子会社でありましたエラン株式会社を吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動による小幅な景気の減速や、円安による輸入原材料の高騰や新興国経済の成長鈍化など、先行きには不透明さを感じられるものの、政府の経済政策の効果で公共投資の増加や企業収益の改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移しております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、設備の統合や海外生産の増加により新規投資先は海外へ向いているものの、国内での設備更新投資には回復の動きが見られております。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を継続し、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を引き続き重点営業戦略とし、工場設備の自動化、ネットワーク化関連システムの販売強化、新エネルギー市場への深耕、オイル清浄度管理他設備保全機器の拡販、災害対策・省エネ・環境に対応した新たな産業機械商材の発掘に注力いたしました。

その結果、プラント・エンジニアリング、化学品製造業等で設備更新による工業用計測制御機器の売上が増加した他、官公庁向け産業車両や前年度より好調なメガソーラー関連付帯機器他産業機械の売上が引き続き堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は71億24百万円（前年同四半期比28.3%増）となり、売上総利益10億38百万円（前年同四半期比22.5%増）、営業利益72百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）、経常利益78百万円（前年同四半期は経常損失20百万円）、四半期純利益38百万円（前年同四半期は四半期純損失24百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億83百万円減少し191億66百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ9億15百万円減少したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ11億60百万円減少し119億99百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億58百万円、未払法人税等が2億77百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が63百万円、その他有価証券評価差額金の増加が7百万円、四半期純利益が38百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し71億67百万円となりました。その結果、自己資本比率は37.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,327,200	63,272	
単元未満株式	普通株式 7,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	135,700		135,700	2.1
計		135,700		135,700	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,716,206	1,947,874
受取手形及び売掛金	1 13,802,026	1 12,886,319
たな卸資産	435,110	984,378
その他	300,934	248,993
貸倒引当金	5,286	1,312
流動資産合計	17,248,990	16,066,252
固定資産		
有形固定資産	1,503,501	1,499,487
無形固定資産	216,317	197,960
投資その他の資産		
その他	1,428,333	1,449,752
貸倒引当金	46,997	46,997
投資その他の資産合計	1,381,336	1,402,755
固定資産合計	3,101,156	3,100,203
資産合計	20,350,146	19,166,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,426,498	9,768,434
1年内返済予定の長期借入金	190,000	90,000
未払法人税等	291,572	14,100
賞与引当金	381,332	113,151
役員賞与引当金	16,300	4,250
その他	278,969	337,021
流動負債合計	11,584,672	10,326,957
固定負債		
長期借入金	1,027,051	1,116,489
引当金	161,288	164,407
退職給付に係る負債	299,507	314,735
その他	87,404	76,468
固定負債合計	1,575,250	1,672,101
負債合計	13,159,923	11,999,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,035,941	4,011,251
自己株式	48,626	50,669
株主資本合計	7,088,265	7,061,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,996	89,281
為替換算調整勘定	6,512	2,632
退職給付に係る調整累計額	13,448	13,952
その他の包括利益累計額合計	101,958	105,866
純資産合計	7,190,223	7,167,398
負債純資産合計	20,350,146	19,166,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,554,155	7,124,252
売上原価	4,705,988	6,085,489
売上総利益	848,167	1,038,763
販売費及び一般管理費	872,289	966,075
営業利益又は営業損失()	24,122	72,687
営業外収益		
受取利息	824	734
受取配当金	3,694	4,303
仕入割引	3,885	4,719
為替差益	775	-
その他	2,096	6,591
営業外収益合計	11,276	16,348
営業外費用		
支払利息	2,057	3,600
支払保証料	4,036	3,441
為替差損	-	1,298
その他	1,585	1,786
営業外費用合計	7,679	10,127
経常利益又は経常損失()	20,525	78,908
特別損失		
有形固定資産除却損	338	-
特別損失合計	338	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,864	78,908
法人税、住民税及び事業税	7,728	5,714
法人税等調整額	3,608	34,541
法人税等合計	4,119	40,256
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	24,983	38,652
四半期純利益又は四半期純損失()	24,983	38,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	24,983	38,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,811	7,284
為替換算調整勘定	5,403	3,880
退職給付に係る調整額	-	503
その他の包括利益合計	1,407	3,907
四半期包括利益	26,391	42,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,391	42,560
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社の連結子会社であったエラン株式会社は、平成26年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	64,508千円	35,093千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	18,593千円	19,534千円
のれんの償却額	千円	8,606千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,674	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,342	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：エラン株式会社

事業の内容：工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の販売業務受託

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

英和株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

エラン株式会社は、主に卸売業界向けに、汎用商品の販売業務の合理化と効率化を目的とした業務受託会社として、平成15年に当社の100%子会社として設立され、当社グループの連結業績に貢献してまいりました。その後、汎用商品の市場規模の縮小もあり、当社が行っております需要家への直接販売との一体化を図り、顧客サービスの向上を実現すること、また、当社グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当社に吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3円94銭	6円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	24,983	38,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	24,983	38,652
普通株式の期中平均株式数(株)	6,334,272	6,330,060

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。